

北九州工業高等専門学校年度の計画（平成 27 年度）

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- ①地域の中学校校長会および中学校教員、学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、夏と秋のオープンキャンパス、近隣の高専との合同入試説明会を継続して実施し、平成 27 年度からの学科改組に伴う入試全般に関する広報活動を行う。
- ②オープンキャンパス、出前授業、公開講座の募集方法や実施内容を検討し、志願者確保に向けた継続的な取り組みを行う。
- ③地域中学校校長会や中学校 PTA などへの広報活動を行う。
- ④オープンキャンパスなどで、中学生がマークシートによる解答方法を体験することができるようにする。
- ⑤インターネット・HP を活用して、中学生にとって、魅力ある北九州高専を PR する。
- ⑥本校における各種説明会等においてアンケートを実施し、そのデータを分析した結果を全教職員で情報共有し、改善点について迅速に対処する。
- ⑦オープンキャンパスや公開講座等において、女子在学生の協力を得ながら女子中学生の志願者確保を目指す。
- ⑧公開講座や出前授業でのものづくり体験などを通して本校の特色をアピールし、志願者の増加を目指す。
- ⑨中学校教員や学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、近隣高専との合同入試説明会を継続して実施する。（女子中学生向けパンフレット等の利活用を含む。）
- ⑩ポスター、パンフレット、リーフレット、マスコミ、HP などを活用し広報活動の強化を図る。また、近隣の小・中学校や公民館等にも出向き、本校の PR 活動を推進する。
- ⑪推薦入試の募集人員が適切であるか検討する。
- ⑫入学時に専門コースを決めることについて検討する。
- ⑬入試ミスの防止のため、入試ミスの事例集の活用について検討する。
- ⑭入学志願者に関わる調査、入試選抜方法に関わる成績データ等の分析を継続する。
- ⑮女子中学生向けの各種パンフレットを利活用、オープンキャンパス時の懇談会実施など、女子学生志願者確保に向けた継続的取り組みを行う。

(2) 教育課程の編成等

- ①北部九州・山口の産業界が求める技術者像を明確にし、そのためのカリキュラムについて検討する。
- ②グローバル対応特別カリキュラムについて検討する。
- ③7 年一貫教育、留学生の増加などの更なる高度化について、検討を始める。
- ④平成 27 年度から、専攻科の高度化・再編に伴い、専攻科 3 専攻から 1 専攻へ、文部科学省等との協議および学位授与機構への届け出を終え、移行を実施する。
- ⑤継続している地域企業との共同教育（専攻科特論Ⅱ,Ⅲ）の他、高専機構「企業技術者等活用プログラム」による産学連携共同教育の採択を受け、専攻科での「先端的低炭素化技術特論（専攻科特論Ⅳ）」を行う。

- ⑥地元企業・他大学・市との連携による、ロボット産業と連携した企業の現役技術者による育成講座を継続開催する。
- ⑦引き続き、中学校や学習塾との懇談会を実施し、ニーズを把握する。
- ⑧求人に来た企業等からニーズを聴取し、分析する。
- ⑨共通分野科目に関するコース間の協力体制について、学習到達度試験や実力テスト（本校独自に4月と9月に実施。）の結果を教育にフィードバックさせ、学力とモチベーションの向上に活用する。
- ⑩授業の中で、短期留学生をTAとして活用し、英語力向上とグローバルマインドの涵養を図る。
- ⑪TOEIC 関連教育の効果をさらに向上させるための方策を検討する。
- ⑫専攻科では、外国人講師による英語による専門授業を実施しており、一部の専攻科科目では、部分的に英語による授業を継続的に試みる。
- ⑬授業アンケート、達成度アンケートを継続実施する。
- ⑭全国高等専門学校体育大会の陸上競技を主催する。
- ⑮本科において、社会奉仕体験活動や自然体験活動への参加等、学生の多様な学習や課外活動への取組みを継続的に検討する。

(3) 優れた教員の確保

- ①優れた教員を確保する為、多様な背景を持つ教員採用を継続的に図る。
- ②他高専・技科大との人事交流を引き続き推進する。
- ③大学・企業等との任期を付した人事交流について検討する。
- ④専門科目（理系の一般科目を含む。）は、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目は、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用促進を図る。この要件に合致する者の割合が専門科目の教員は全体として70%、理系以外の一般科目の教員は全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。
- ⑤女性教職員に配慮した施設の整備を推進する。
- ⑥教員公募に際し、女性のための公募や評価が同等の場合の優先的な採用・登用等を一層進める。
- ⑦教員の公募拡大を図るため、教員職の就業体験（インターンシップ）受入事業の実施方法等について、企画検討する。
- ⑧教員の資質向上及びキャリアパス形成を目的とした講演会等の開催や、企業や福岡県教育委員会等が主催する外部研修会へ計画的派遣を行う。
- ⑨研修会、講習会にTV会議システムを活用する。
- ⑩秋に九州沖縄地区国立高等専門学校教員研究集会を主催する。
- ⑪機構本部が行う教員顕彰制度を引き続き実施する。
- ⑫在外研究員や内地研究員等として派遣を実施するとともに、教員の国際学会への参加を促進する。

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

- ①モデルコアカリキュラムの各項目が漏れなくシラバスに入っているか、継続的に点検する。
- ②ルーブリックを用いて到達目標を評価する体制の構築を目指す。
- ③統合データベースに関する情報収集を継続し、「高専学生情報統合システム」導入に備える。
- ④H28年度のJABEE 審査のための準備を行う。

- ⑤学生会役員を九州高専交流会に派遣して、他高専の学生会役員と交流を図る
- ⑥高専教育における特色のある優れた取組事例集を参考に、教育方法の改善を組織的に行う。
- ⑦優れた教育実践例について、学内で講演会を行う。
- ⑧高等専門学校機関別認証評価の各基準への対応状況を継続的に点検する。
- ⑨自己点検・自己評価委員会が、平成26年度の学校全体にわたる活動の点検・評価を行う。
- ⑩専攻科特論において、低炭素化技術に関する先端講義を実施する。
- ⑪専攻科特論において、地域企業と連携した共同教育を実施する。
- ⑫北九州市内の企業と協定を締結し、授業実施に係る協力を推進する。
- ⑬近隣の理工系大学ならびに長岡・豊橋の両技科学大学との連携を推進する。
- ⑭教育研究における久留米高専、有明高専、宇部高専との連携について引き続き検討する。
- ⑮ICTを活用した教材および教育の実施例について講習会等を開き、ICT利活用を促進する。
- ⑯情報基盤の整備を継続して進める。
- ⑰高専改革推進事業にて久留米高専、有明高専、宇部高専と連携し、合同特別研究発表会の実施について、1月下旬の実施に向けて具体的な検討を行う。
- ⑱呉高専・徳山高専・宇部高専・北九州高専の連携授業を計画する。

(5) 学生支援・生活支援等

- ①学生支援を担当する教職員に学生のメンタルヘルスに関する講習会等を受講させてスキルアップを図る。
- ②日本学生支援機構の奨学金等による学生に対する就学支援・生活支援を行う。
- ③近年急増している短期留学生の受入れ状況を整理し、留学生について寄宿舎の利用ニーズの現状を把握する。
- ④(財)ウシオ財団の奨学金を申請する。
- ⑤天野工業技術研究所奨学基金の奨学金を申請する。
- ⑥日本学生支援機構による奨学金その他を申請する。
- ⑦地元自治体のサポート事業も活用して、今年度も4年生と専攻科1年生を対象にビジネスマナーなどのセミナーを開催する。
- ⑧入学時からの計画的なキャリア教育に向けた計画を検討する。
- ⑨高専女子フォーラムを開催し、女子学生のキャリア形成に資する。
- ⑩キャリア教育支援体制を整備する。

(6) 教育環境の整備・活用

- ①施設マネジメントの充実を図り、施設・整備の老朽化に対応した「施設整備マスタープラン」の策定を検討する。
- ②図書館改修について、文部科学省の平成28年度施設整備概算要求事業に計上されるよう改修計画を策定する。
- ③国のエネルギー対策、地球温暖化対策を踏まえ、省エネ対策の取り組みとして、夏季の省エネタイム・室内温度設定の徹底・クールビズの推進を図る。
- ④体育館バスケットゴール取替工事、武道場照明器具取替及び耐震補強工事を早期執行する。
- ⑤PCB廃棄物の処理は、平成25年度及び平成26年度で完了している。
- ⑥教職員対象に安全衛生関係講演会を実施する。
- ⑦教員公募要領作成時に女性教員比率向上について引き続き検討する。

- ⑧九州沖縄地区高専女子フォーラムを平成28年3月に実施し、高専女子学生の能力をアピールすると共に企業の話聞き就職後の技術者として女子学生自身のライフスタイルの参考にするなど女子学生のキャリア教育を実施する。

2 研究や社会連携に関する事項

- ①全国高専テクノフォーラムへの参加を検討する。
- ②高専機構 新技術説明会への参加を検討する。
- ③高専一技科大 新技術説明会への参加を検討する。
- ④イノベーションジャパン等のマッチングイベントに出展する。
- ⑤ホームページ・技術相談等を活用して、共同研究・受託研究等受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。
- ⑥ホームページ上の研究者総覧を更新する。
- ⑦研究者総覧（ダイジェスト版）の作成を検討する。
- ⑧HPによる内外への情報提供を促進する。
- ⑨多彩なプログラムを提供して公開講座をより充実したものにする。

3 国際交流等に関する事項

- ① I S A T Eへ教員を派遣し、国際交流を推進する。
- ② I S T Sへ教員・学生を派遣し、国際交流を推進する。
- ③交流協定締結校との国際交流を推進する。
- ④在外研究員の派遣を推進する。
- ⑤「三機関が連携・協働した教育改革」として取り組む教員のFD研修に応募する。
- ⑥ J I C A, 北九州国際技術協力協会との連携事業を推進する。
- ⑦九州沖縄地区9高専連携事業として、海外インターンシップ受け入れ企業の拡大を図る。
- ⑧全高専による外国人学生対象の3年次編入学試験を実施する。
- ⑨高専機構・九州沖縄地区9高専連携事業が行う学生の派遣や留学生の受入プログラムへの参加を検討する。
- ⑩学生の海外への派遣を企画・実施する。
- ⑪本校独自の語学研修プログラムを企画・実施する。
- ⑫九州沖縄地区の留学生交流研修に参加するとともに、本校外国人留学生とチューターとの交流研修を企画・実施する。
- ⑬日本文化を体験する機会を企画、実施する。

4 管理運営に関する事項

- ①中期計画の目標達成のため、より良い環境で教育及び研究が行われるよう予算委員会において、適正な予算配分を行う。
- ②公的機関若しくは民間企業等が実施する学校運営、教育課題等に関する研修への積極的な参加を推進する。
- ③九州地区高専での協働共有事項について検討する。
- ④物品検収マニュアルを遵守し、納品・検収体制の強化を図る。
- ⑤地区会計事務担当者研修会等に積極的に参加し、スキルアップを図る。
- ⑥研究不正防止について講演会を実施する。

- ⑦補助金等の適正使用について講演会を実施する。
- ⑧機構本部が実施するコンプライアンス意識向上に関する研修に積極的に参加する。
- ⑨会計内部監査の監査項目等を見直すとともに早期に監査（8月実施予定）を実施する。
- ⑩独立行政法人国立高等専門学校機構における公的研究費等不正防止計画に基づき、不正防止計画を実施する。
- ⑪教職員の能力向上のために公的機関、一般企業等が実施する能力向上等の学外研修に参加させる。
- ⑫職務に関して特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰制度を活用する。
- ⑬事務職員及び技術職員について、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に計画する。
- ⑭時宜を踏まえ情報セキュリティポリシー等を見直す。
- ⑮教職員を対象とした情報セキュリティ教育を、引き続きeラーニングを活用し実施する。
- ⑯システム管理者等の実務担当者を対象としたIT人材育成研修会及び情報担当者研修会に参加する。
- ⑰機構の中期計画および年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した年度計画を策定する。

II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

- ①暖房用蒸気ボイラーを廃止し、環境問題及びコスト削減を行う。

III 予算（人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画。）

- ①中期計画の目標達成のため、より良い環境で教育及び研究が行われるよう予算委員会において、適正な予算配分を行う。

IV その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

- ①施設マネジメントの充実を図り、施設・整備の老朽化に対応した「施設整備マスタープラン」の策定を検討する。
- ②図書館改修について、文部科学省の平成28年度施設整備概算要求事業に計上されるよう改修計画を策定する。
- ③国のエネルギー対策、地球温暖化対策を踏まえ、省エネ対策の取り組みとして、夏季の省エネタイム・室内温度設定の徹底・クールビズの推進を図る。

2 人事に関する計画

（1）方針

- ①教職員の他高専、大学等との人事交流を引き続き積極的に推進し、多様な人材育成を図り、資質の向上を図る。

（2）人員に関する計画

- ①教職員の職務能力の向上、効率化の施策について検討するとともに、高度化・再編に応じた教職員配置の検討を行う。